

総 会 宣 言

交通運輸労働者の雇用と権利を守り、利用者と労働者双方の立場に立脚した「総合交通政策」を確立するために、既存のナショナルセンターの枠を越えて陸・海・空・観光の労働組合が結集した交運労協は、本年10月で結成30年の節目の年を迎えた。

私達は、本総会で確認した「改革・連携・協働」のスローガンに基づき、時代の変化に対応しうる見識と先見性を備えた交運労協運動を構築していかなければならない。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた喧騒の一方、国家の最優先課題であるべき東日本大震災の被災地の復興は遅々として進まず、とりわけ福島原発事故の被災者は帰還もままならず避難を余儀なくされている。私達は、大震災を決して風化させることなく、近年頻発する豪雨災害への対応など被災地の復旧・復興をいっそう強化するよう国に求めていかなければならない。

8月18日、北海道で観光バスが横転し、乗客二人が重傷を負う事故が発生した。バスの運行会社は7月にも別の運転者が事故を起こしており、運行管理に問題があったと推察せざるをえない。昨年1月の軽井沢スキーバス事故を受けて、国交省は昨年6月に「総合的な対策」をとりまとめたが、あらためて参入段階での規制強化を求めるとともに、新たに導入された事業許可の更新制を厳格に運用することによって、悪質な事業者を排除し、バス産業の信頼回復に努めていかなければならない。

また、交通運輸産業にとって安全の確保は最大の使命であり、ライドシェアの合法化阻止に向け、交運労協組織を挙げて取り組んだ署名活動の成果を活かし、関係者への働きかけを強化していく。

政府は3月、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の導入などを盛り込んだ「働き方改革実行計画」をとりまとめた。交通運輸産業が直面する喫緊の課題である人材の確保・育成に向けて、労働時間短縮に向けた環境整備を図り、魅力ある交通運輸産業を構築していく。

安倍首相は9月28日、突如、衆議院を解散し、10月22日の投開票に向けて選挙戦が闘われている。今回の解散・総選挙は、何の大義名分もない安倍政権の姑息な延命工作に過ぎず、莫大な国費が投じられることも含め、権力の私物化に対して怒りを禁じえない。私達は、交運労協の総力を結集し、政策推進議員懇談会に加入するすべての候補者の必勝を勝ちとり、腐敗極まる安倍政権に終止符を打たなければならない。

以上、宣言する。

2017年10月11日

全日本交通運輸産業労働組合協議会第33回定期総会